

# 政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 防災費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

## ◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

### ◇政策の概要

・避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。

・地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。

・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水や食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行います。

・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を進めます。

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応として、必要となる資機材の迅速かつ、確実な物品調達を図ることで市民及び関係職員の安全を確保します。

・市民・事業者の協力のもとに、新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置します。

### ◇関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	3,205,186	1,804,870				
決算	2,851,995					
人件費(A)	178,400	173,500				
報酬(B)	59	124				
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,030,454	1,978,494				

### ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
防潮堤の完成(進捗率)	%	目標	100	—	—	—	—	—
		実績	100					
同報無線を含めた災害伝達手段の整備	%	目標	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	運用開始・既存無線撤去	既存同報無線設備撤去	—	—
		実績	通信システム工事					
		目標						
		実績						

### ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

・三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け必要となる土砂の確保に努め、県と連携して防潮堤整備を進める。

・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。

・災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習を推進するため、防災学習センターの利用率向上に取り組む。

・市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備に取り組む。

### ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<p>・沿岸域全長17.5kmの防潮堤本体工事が完了した。</p> <p>・災害時の避難情報等を迅速かつ確実に市民へ伝達するために、実施設計に基づき、親局・中継局整備・屋外拡声子局整備工事、連携サーバー等整備工事を行った。</p> <p>・防災学習センターの利用率向上のため、指定管理者と連携し各種講座やイベントを開催するなど取り組み、目標である12,000人を上回る13,927人の来館者を達成した。</p> <p>・市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備を進めた。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)		
1	防災計画等整備事業	○	○	○		145,046	60,222	11.7				1.0	124
2	市民防災意識啓発事業	○		○		16,485	4,585	1.7					
3	防災施設・資機材管理事業	○	○	○		1,550,621	1,509,421	4.2	1.0	1.0		2.0	
4	防災学習センター管理運営事業	○	○	○		53,519	48,619	0.7					
5	自主防災組織支援事業					108,236	97,036	1.2				1.0	
6	津波対策事業基金積立金					14,230	10,030	0.2				1.0	
7	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金					10,001	10,001						
8	危機管理運営経費					80,356	64,956	2.2					
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
計						1,978,494	1,804,870	21.9	1.0	1.0	5.0	124	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 防災計画等整備事業

### ◇事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

### ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.158】

#### ○災害対策本部事業

- ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
- ・「(新規)被災者生活再建支援システム」を整備し、大規模災害が発生した際の建物被害認定調査及びり災証明書発行の大幅な時間短縮や、被災者台帳に基づく被災者に寄り添った生活再建支援を行う仕組みを作る。

#### ○地域防災計画整備事業

- ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。

#### ○津波対策事業

- 防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策に係るソフト施策を推進する。
- ・津波避難ビル等の確保に努めるなど、津波避難場所空白地域の解消を目指す。
- ・地区津波避難計画の策定を支援する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	法定受託事務、自治事務 (法令義務・その他)	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等	○	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,103,359	60,222				
	決算	1,838,487					
	国・県支出	6,445	16,738				
	市債						
	その他	1,455,189	13,000				
	一般財源	376,853	30,360				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		59	124				
人件費 (千円)		87,500	84,700				
人工	正規	12.5	11.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.5	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.5、11.b
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.3
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)					Ⅲ-1(1)ア		158
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	72	100					
実績値	59	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100					
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)					Ⅲ-1(1)イ	Ⅲ-1(1)ア	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	79.0	80.0	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0
実績値	77.1	78.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>【R1-R4重点戦略項目No.158】</p> <p>○災害対策本部事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。</li> </ul> <p>○地域防災計画整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。</li> <li>・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。</li> </ul> <p>○津波対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。</li> <li>・津波避難場所空白地域の解消を図る。</li> <li>・津波避難ビル等を確保する。</li> <li>・地区の津波避難計画を作成する。</li> </ul>
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="text" value="計画通り"/></p> <p>○地域防災計画等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備については、対象箇所1845箇所のうち平成30年度に33箇所(1.8%)を追加し、1845箇所(100%)の避難計画(ハザードマップ)を作成し、公表した。</li> </ul> <p>○津波対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防潮堤整備に必要な土砂を確保し、本体工事が完了した。</li> </ul> <p>(防潮堤整備進捗率100% (17.5km/17.5km R1:14.2万立方メートル ))</p>
--

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・土砂災害警戒区域の避難体制整備対象1,845箇所のうち、避難計画（ハザードマップ）作成箇所は、平成30年度で1,845箇所となった。
- ・沿岸域17.5kmの内、約7kmの区間で想定津波高を上回るかさ上げ整備を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・防潮堤整備効果を踏まえた、津波対策に係るソフト施策を推進する。

## 補助シート (事業名) 防災計画等整備事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
158	防潮堤本体工事 (土砂確保) 100%(17.5km完成) 土砂量14.2万m <sup>3</sup>			
158				

## 事業シート (事業名) 市民防災意識啓発事業

### ◇事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

### ◇事業の概要

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)  
 ・防災出前講座を開催する。  
 ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。  
 ・命を守るツールである「防災ホットとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)  
 ・自主防災隊を対象とした、地域防災リーダー養成研修会を開催する。  
 ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受験料を補助する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務 (法令義務・その他)		○	—	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,688	4,585				
	決算	3,394					
	国・県支出	1,033	1,434				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,361	3,151				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		13,300	11,900				
人工	正規	1.9	1.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.5	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.5、11.b
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.3
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
地域防災リーダーの養成率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	95	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	79.0	80.0	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0
実績値	77.1	78.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- (市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)
- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホットとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・自主防災隊を対象に地域防災リーダーを養成する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受験料を補助する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

令和元年度は、出前講座等を回開催し、述べ22,076人の市民に対し、防災意識の普及・啓発を行った。また、自主防災隊に1名ずつ地域防災リーダーを育成(402人)することとし、自主防災隊を対象とした地域防災リーダー養成講座や災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施し、延べ38人を育成した。今後も、関係団体と連携を図り、更なる地域防災リーダーの育成・強化を図る。



・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、市民へ防災意識の普及・啓発と児童・生徒の防災教育を推進し、市民が積極的に地域の防災活動に参加する気運の醸成を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

地域防災リーダーの育成を目指し、社会福祉協議会と連携するとともに、新たに自主防災隊員を対象とした研修を行う。

## 事業シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

### ◇事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

### ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略事項No.159、172】

○防災施設・資機材維持管理事業

・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。

・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。

○情報通信事業

・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。

・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

○災害情報手段整備事業

・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針	○	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	939,020	1,509,421				
	決算	859,167					
	国・県支出	54,256	58,027				
	市債	596,100	1,223,300				
	その他		88,000				
	一般財源 一般会計繰入金	208,811	140,094				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		41,900	41,200				
人工	正規	4.3	4.2				
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)	1.0	1.0				
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0				

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備					-		159
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	実施設計	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	運用開始・既存無線撤去	既存同報無線設備撤去	—	—
実績値	実施設計	通信システム工事					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)					III-1(1)イ	III-1(1)ア	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	79.0	80.0	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0
実績値	77.1	78.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
マンホールトイレ整備箇所数(箇所)							172
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	5	5	5	5	—	—
実績値	—	5					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略事項No.159、172】

○防災施設・資機材維持管理事業

・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。

・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。

○情報通信事業

・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。

・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

○災害情報手段整備事業

・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

○防災施設・資機材維持管理事業

・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、応急救護所を兼ねる指定避難所5か所にマンホールトイレの整備を行った。

○災害情報伝達手段調査事業

・災害時の避難情報等を迅速かつ確実に市民へ伝達するために、実施設計に基づき、親局・中継局整備・屋外拡声子局整備工事、連携サーバー等整備工事を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・地域の特性に適した災害情報伝達手段について市民の合意形成を図るとともに、実施設計を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・実施設計を基に、通信システム工事を行う。

## 補助シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
159	災害情報伝達手段の整備 ・通信システム工事	災害情報伝達手段の整備 ・通信システム工事	災害情報伝達手段の整備 ・既存同報無線設備撤去	災害情報伝達手段の整備 ・既存同報無線設備撤去
172	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)

## 事業シート (事業名) 防災学習センター管理運営事業

### ◇事業目的・事業対象

小中学生を中心とした市民の防災学習環境の充実を目的とし、防災学習センターを運営するとともに、施設を維持管理する。

### ◇事業の概要

#### 【R1-R4重点戦略項目No.160】

・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行います。指定管理者による、各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 36回以上
- ・一般向け防災学習講座 12回以上
- ・一般向け防災体験講座 12回以上
- ・防災イベント 4回以上

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H30		一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	49,452	48,619				
	決算	47,412					
	国・県支出						
	市債						
	その他	334	399				
	一般財源	47,078	48,220				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,900	4,900				
人工	正規	0.7	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年間の来館者数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	4000	12000	12000	12000	12000	12000	12000
実績値	5354	13,927					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	79.0	80.0	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0
実績値	77.1	78.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。指定管理者による、各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 29回
- ・一般向け防災学習講座 11回
- ・一般向け防災体験講座 34回
- ・防災イベント 5回

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

4月から3月末までの来館者は13,927人。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

防災学習施設を整備し運営を開始した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

施設維持管理及び防災学習効果を高める運営を行い、年間12,000人の来館者を見込む。



## 補助シート (事業名) 防災学習センター管理運営事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
160	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人
〇〇				

## 事業シート (事業名) 自主防災組織支援事業

### ◇事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

### ◇事業の概要

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行う。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(法令義務)		-	-	-

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	97,103	97,036				
	決算	89,089					
	国・県支出	27,384	31,036				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	61,705	66,000				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		11,200	11,200				
人工	正規	1.2	1.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・自主防災隊員(防災委員)を対象とした防災研修会を、年2回開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・地域防災の核となって、活躍していただく「防災リーダー」を育成するため、自主防災隊員402人に対し、研修会を実施した。
- ・老朽化した可搬ポンプ30台を更新した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ30台を更新した。また、自主防災隊が整備する資機材整備費等の補助金を657隊に交付した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域防災力の向上のため、防災訓練の手引を更新し、引き続き「地域防災リーダー養成研修会」を実施し、人材の育成を図る。
- ・老朽化した可搬ポンプを更新する。

## 事業シート (事業名) 津波対策事業基金積立金

### ◇事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

### ◇事業の概要

- ・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	7,108	10,030				
	決算	11,097					
	国・県支出						
	市債						
	その他	11,097	10,030				
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,200	4,200				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・懸垂幕や課カウンターでのチラシ掲示などによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・出前講座等の機会を通じ、オール浜松体制で津波対策に取り組む必要性の周知に努め、津波対策事業に係る寄附への理解と協力を呼びかけた。

- R1年度寄付額 10,636,217円
- ・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。
- R1年度運用利子 461,177円

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

^

令和2年度

(管理番号)  
03 01 01 01 000101000 07

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
石田 義和

(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日

# 事業シート (事業名) 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、市民・事業者の協力のもと、着実な新型コロナウイルス感染症対策を推進する。

## ◇事業の概要

- 市ホームページのバナーや広報はままつなどによる市民への寄附の周知を行うとともに、出前講座等にてオール浜松体制で新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- 寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

### 【基金の使途】

- 感染症対策事業
- 感染症防止対策事業
- 感染症の影響を受けている事業者への支援事業
- 臨時休業に伴う児童・生徒の支援事業 など

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金に関する条例	—	—	—

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算		10,001				
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他		10,001				
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性



◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 事業シート (事業名) 危機管理運営経費

### ◇事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応として、予備費を活用し必要となる資機材の迅速かつ、確実な物品調達を図ることで市民及び関係職員の安全を確保する。

### ◇事業の概要

・医療、検査、救急搬送業務の維持・確保に必要なサージカルマスク、消毒液、防護服などの資機材を整備する。  
 ・災害時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、避難所の感染症対策資機材を整備する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,456	64,956				
	決算	3,349					
	国・県支出						
	市債						
	その他		61,500				
	一般財源	3,349	3,456				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		15,400	15,400				
人工	正規	2.2	2.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 東日本大震災被災者等支援費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
  - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

## ◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

## ◇政策の概要

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

## ◇関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

## ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	12,381	4,219				
決算	4,804					
人件費(A)	6,300	6,300				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	11,104	10,519				

## ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

## ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

台風第19号においては、茨城県城里町での被災地職員派遣(16人)では、建物被害認定調査やり災証明書の発行を行い、静岡県伊豆の国市での被災地職員派遣(1人)では、被災住宅の応急修理に係る技術的審査の支援を行った。

## ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

&lt;進捗&gt; 計画通り

被災自治体に対して、職員の派遣(石巻市2名)を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数:42世帯、74人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	被災者等支援事業					10,519	4,219	0.9			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						10,519	4,219	0.9			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 被災者等支援事業

### ◇事業目的・事業対象

東日本大震災等による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

### ◇事業の概要

#### ○被災地支援事業

- 被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名)
- 浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:42世帯、74人)

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	12,381	4,219				
	決算	4,804					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,804	4,219				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		6,300	6,300				
人工	正規	0.9	0.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.5	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.b
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.3
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。



◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

○被災地支援事業

・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名)  
 ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:42世帯、74人)  
 ・台風第19号においては、茨城県城里町での被災地職員派遣(16人)では、建物被害認定調査や被災証明書の発行を行い、静岡県伊豆の国市での被災地職員派遣(1人)では、被災住宅の応急修理に係る技術的審査の支援を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:42世帯、74人)
- ・被災地へ職員派遣を行い、本部機能強化、ニーズ調査、家屋被害認定調査、被災証明書の発行支援を行う。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:42世帯、74人)
- ・台風第19号において、茨城県城里町での被災地職員派遣(16人)では、建物被害認定調査やり災証明書の発行を行い、静岡県伊豆の国市での被災地職員派遣(1人)では、被災住宅の応急修理に係る技術的審査の支援

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名)を行う。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:42世帯 74人)